

藤沢市行財政改革2024実行プラン～令和3年度実績～主な更新箇所

管理番号	更新後（今回）	更新前（上半期実績時）
(将来を担う人材の採用)		
短-1	<p>【取組予定】 (令和4年度) ・新たな手法による採用試験の<u>結果検証及び実施</u> (令和5年度) ・新たな手法による採用試験の<u>改善及び実施</u></p>	<p>【取組予定】 (令和4年度) ・新たな手法による採用試験の<u>試行</u> (令和5年度) ・新たな手法による採用試験の<u>試行結果検証及び本格実施</u></p>
(適正な定員管理等による人件費の抑制)		
短-3	<p>【現在及び将来課題】(追記) <u>令和3年度末現在、本市における歳入はコロナ禍であっても当初見込んでいたような大幅な落ち込みはなかったものの、厳しい財政見通しに変わりはないことから、引き続き人件費の抑制に取り組む必要がある。</u></p>	<p>【現在及び将来課題】 ……(省略)</p>
(税・料等の収入未済額縮減に向けた取組)		
短-10	<p>【これまでの取組(現状)】 <u>本市では収入未済額の更なる縮減を目指し、公債権等の収入確保についての方向性を示すとともに各債権主管課の進捗管理を図る「藤沢市債権管理に関する基本方針」を策定・改定し、様々な取組を行っている。</u></p> <p>【現在及び将来課題】 <u>令和4年度から6年度までを期間とする基本方針においては、引き続き更なる収入未済額の縮減を目指し、全庁の統一ルールとなる債権管理に係る条例の制定や、債権を一元的に管理するための組織のあり方について検討することとしている。</u></p>	<p>【これまでの取組(現状)】 <u>2018年(平成30年)3月に「藤沢市債権管理に関する基本方針」を策定し、平成30年度から令和2年度までの間に平成28年度の収入未済額を参酌して未済額を5.8%削減することを目標に様々な取組を行ってきた。</u></p> <p>【現在及び将来課題】 <u>現在は、現取組期間の進捗管理を行うとともに、令和3年度に検討予定の次期基本方針策定に向けた準備を行っている。</u> <u>次期取組では、更なる収入未済額の縮減を目指し、全庁の統一ルールとなる債権管理に係る条例の制定や、債権を一元的に管理するための組織のあり方について検討する必要がある。</u></p>

管理 番号	更新後（今回）	更新前（上半期実績時）
短一 1 2	（石名坂環境事業所の運営手法の検討）	
	<p>【現在及び将来課題】（追記） 令和 3 年度において、「石名坂環境事業所整備基本構想」の策定を行い、<u>運営手法については引き続き検討していくこととした。</u></p> <p>【取組実績】 <u>概算事業費の算出等を行い、基本構想の策定が完了した。</u></p> <p>【取組予定】 （令和 4 年度） ・新 1 号炉稼働後の<u>運営手法の検討</u></p>	<p>【現在及び将来課題】 ……（省略）</p> <p>【取組実績】 <u>基本構想の策定に向けて、施設規模など、各種検討事項について調査等を進めている。</u></p> <p>【取組予定】 （令和 4 年度） ・新 1 号炉稼働後の<u>運営手法について方針の決定</u></p>

管理 番号	更新後（今回）	更新前（上半期実績時）
短-15	（市民病院の将来にわたる健全経営の推進）	
	<p>【これまでの取組（現状）】 <u>経常収支比率 100%以上を目標として取り組んだ計画の最終年度である令和2年度は、外出自粛の影響による受診控えや不急の入院や手術の延期等の影響により患者数は減少し、収益は大きく減少した。さらに、感染症業務手当の支給や会計年度任用職員制度の開始等の影響により給与費が増大し、医業損失は大きく増加したが、国県からの補助金等の交付を受け、最終的には純利益を計上した。</u></p> <p>【現在及び将来課題】 <u>令和3年度からは、令和6年度までの4年間を計画期間とする新たな「藤沢市民病院健全経営推進計画」を策定し、持続可能な医療提供体制の確保のために取り組んでいる。</u> <u>計画初年度である令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と地域医療を支える基幹病院としての役割を両立していくことが求められる。</u> <u>今後は公立病院として、また地域の基幹病院としての役割を果たしていくために、現在および将来における人口構造や疾病構造の変化に対応し、患者サービスの向上に努めるとともに健全経営の推進と病院運営の強化を図る必要がある。</u></p>	<p>【これまでの取組（現状）】 <u>計画書に基づき取組を進めてきたが、令和元年度決算については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診抑制や受入れ制限等による収入減のほか、高度急性期・急性期医療の継続と働き方改革の推進による人員配置増に伴う給与費、同年10月からの消費税率引き上げ等による支出増により、約9億900万円の経常損失を計上した。</u></p> <p>【現在及び将来課題】 <u>計画最終年度である令和2年度は、経常収支比率100%の目標を掲げている。上半期の実績は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、達成困難な状況にあったが、患者数の回復と新型コロナウイルス感染症における国の支援により、目標に近い経常収支比率を見込んでいる。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応と地域医療を支える基幹病院としての役割を両立していくことが求められている。</u> <u>当院が公立病院として、また地域の基幹病院としての役割を果たしていくためには、現在及び将来における人口構造や疾病構造の変化に適切に対応し、健全経営の推進、患者サービスの向上と病院運営の強化を図る必要がある。</u></p>
長-1	（公共施設の再編を軸とした施設マネジメントの推進）	
	<p>【取組予定】 （令和4年度） ・市民に対する啓発活動 ・再編に向けた市民参画手法の検討 ・公共施設のあり方検討</p>	<p>【取組予定】 （令和4年度） ・市民に対する啓発活動 ・再編に向けた市民参画手法の検討</p>

以上
（総務部 行革内部統制推進室）